

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和61年度学校保健統計調査結果	4
統計の窓 昭和62年度に実施される統計調査の概要	10
喫煙室 新人のプロフィール	13
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
統計の窓 昭和62年度主要統計研修等実施計画について	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記 号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



風かおる

薫風が菜の花を揺らし、お茶の若芽が日ごとに伸びるころになると、まだ春を惜しむ人々をよそに、自然は急に夏の色をおびてくる。

休日ともなると、田植の準備の人達でいっぱいになった田んぼに、エンジンの音を響かせ泥をはねあげてトラクターが走りまわる。

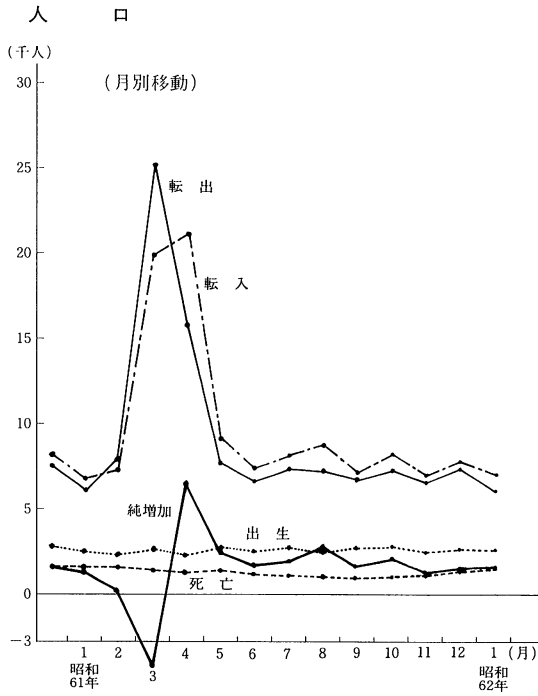
慣れぬ手つきで田植えをする人達の多さに、自分のことをみるようで苦笑いする。痛くなった腰を大きく伸ばして、また頑張る。

苗の植えられた田の緑のまっすぐの線をながめていると、やっと終わった安心感と満足感が心を満たしていく。

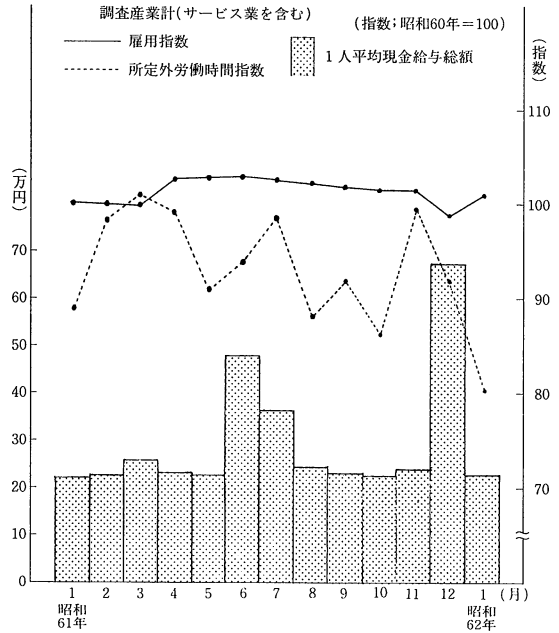
4月のおもな行事

- 10日 製造企業多角化等経営調査事務説明会(東京都)
- 13~17日 学校基本調査説明会(土浦市, 下館市, 鉾田町, 日立市, 20日 水戸市)
- 13~14日 毎月勤労統計調査調査員説明会(土浦市, 21日 下館市, 神栖町)
- 14日 関東5県統計主管課長会議(群馬県)
- 17日 都道府県統計主管課庶務担当課長補佐会議(東京都)
- 27~28日 商業動態統計調査説明会(埼玉県)

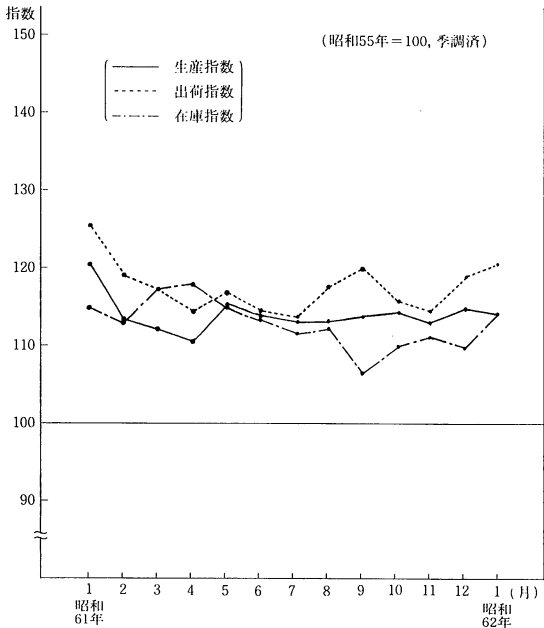
今月の主な動き



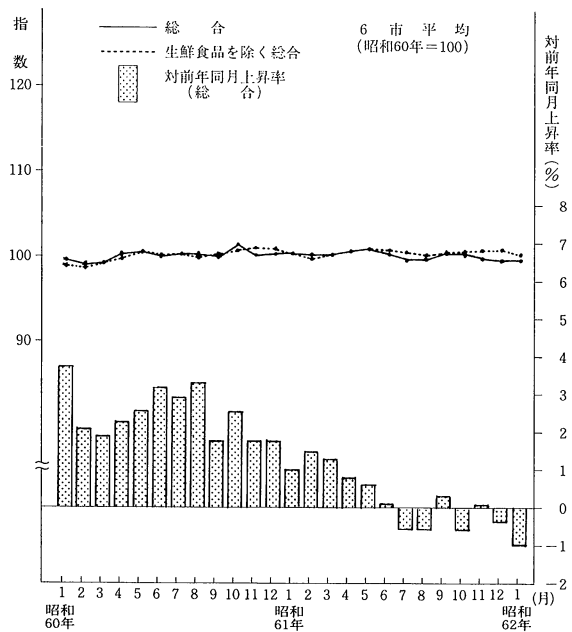
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に1,883人増加し、2月1日現在で2,753,748人(男1,372,382人、女1,381,366人)となった。昨年2月1日現在と比較すると21,518人(0.79%)の増加である。

内訳は、自然動態で844人(出生2,669人、死亡1,825人)、社会動態で1,039人(転入7,279人、転出6,240人)それぞれ

増加した。

市町村別では、増加が14市49町村、減少が4市23町村、増減なしが1市1町である。

世帯数についても、830世帯増加して、772,422世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は233,189円で前月に比べ65.5%減(前年同月比0.7%増)であった。

このうちきまって支給する給与は230,657円で前月に比べ1.5%減(前年同月比1.4%増)であり、特別に支払われた給与は2,532円で前年同月に比べ1,884円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は158.9時間で、前月に比べ10.2%減(前年同月比0.9%減)であった。

このうち所定内労働時間数は144.3時間で、前月に比べ9.9%減(前年同月比0.1%増)であり、所定外労働時間数は14.6時間で、前月に比べ13.1%減(前年同月比9.4%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると101.2で、増減率は前月に比べ0.4%減、前年同月に比べ0.9%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (1月)

本県における昭和62年1月の“鉱工業指数。(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が114.5、出荷が120.7、在庫が114.5で前月比は、生産が0.6%の低下、出荷が1.3%の上昇、在庫が4.0%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.9%の低下、出荷が3.7%の低下、在庫が0.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、一般機械工業、食料品・たばこ工業、非鉄金属工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業等が低下した。出荷では、食料品・たばこ工業、一般機械工業、金属製品工業等が上昇し、輸送機械工業、

鉄鋼業等が低下した。在庫では、精密機械工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、鉱業、木材・木製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、鉱工業用生産財、耐久消費財が低下した。在庫では、耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、資本財が低下した。

■ 消費者物価指数 (1月)

昭和62年1月の茨城県消費者物価指数は、総合で99.5(昭和60年=100)となり、前月比△0.4%、前年同月比△0.9%の下落となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草4.4%、果物3.4%、魚介類2.7%、保健医療サービス1.4%、医薬品0.9%、油脂・調味料0.7%、身の回り用品0.7%

今月下がった主な項目……乳卵類△9.0%、衣料△6.5%、シャツ・下着△5.9%、他の光熱△4.3%、電気・ガス代△2.4%、他の教養娯楽△0.7%、肉類△0.6%
生鮮食品を除く総合は100.1となり、前月比△0.7%、前

年同月比△0.2%の下落となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	99.5	△0.4	△0.9	保健医療	103.0	1.0	2.4
食料	98.7	0.5	△2.1	交通通信	99.4	0.0	△1.2
住居	103.3	0.3	1.9	教育	104.6	0.0	3.6
光熱・水道	90.0	△2.1	△9.3	教養娯楽	100.4	△0.6	△0.2
家具・家事用品	100.0	0.3	△0.8	諸雑費	102.9	0.2	2.8
被服及び履物	100.5	△4.6	2.4	生鮮食品を除く総合	100.1	△0.7	△0.2

本県の体格はガッシリ型である

調査の概要

この調査は、学校保健法により毎学年定期的に行われている健康診断(毎年4月～6月に実施)の結果に基づき、児童、生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的としています。

調査の対象は、調査実施校(文部大臣があらかじめ指定する学校)に在籍する満5歳から満17歳(昭和61年4月1日現在)までの児童、生徒及び幼児(以下「児童等」という)の一部です。

なお、「調査実施校」及び「調査対象者」を抽出するにあたっては、確率比例抽出法が用いられており、茨城県における調査対象者数は表-1のとおりです。

調査事項は、児童等の発育状態(身長、体重、胸囲及び座高)と健康状態(栄養状態、視力、聴力、歯、内科的疾患等の16項目についておこなわれます。

調査結果の概要

1. 発育状態

(1) 体格の県平均値と男女の差

昭和61年度の身長、体重、胸囲及び座高の平均値は、表-2のとおりである。

5歳から10歳頃までは、男子の数値が女子をわずかに上回る程度で推移しているが、10歳から13歳にかけては反対に女子の数値が男子を上回り、女子の成長がこの時期に著しいことがわかる。

さらに14歳から17歳にかけては、女子の数値が横ばい状態であるのに対し男子の成長は著しい。

(2) 本県と全国との体格差

県平均値と全国平均値を比較してみると、身長については、男で15歳まで、女で13歳までは、全国を上回る傾向を示し、特に男では、5歳～9歳、女では8歳～10歳にかけてが全国平均を大きく上

表-1 調査対象者数

区 分	学校総数 (A)	調 査 実 施 校 (B)	抽 出 率 (B/A) (×100)	児童・生徒・ 幼児(5歳児) の総数 (C)	発 育 状 態		健 康 状 態	
					調 査 対 象 者 (D)	抽 出 率 (D/C) (×100)	調 査 対 象 者 (E)	抽 出 率 (E/C) (×100)
	校	校	%	人	人	%	人	%
小 学 校	591	60	10.2	260,814	5,732	2.2	12,283	4.7
中 学 校	230	40	17.4	145,250	4,800	3.3	9,940	6.8
高 等 学 校	127	60	47.2	123,120	2,669	2.2	5,298	4.3
幼 稚 園 (5歳児)	447	35	7.8	50,636	1,259	2.5	1,557	3.1

(注) 1. 学校総数及び児童等の総数は、昭和61年5月1日現在のものである。
2. 幼稚園の調査対象者は、5歳児のみである。

昭和61年度学校保健統計調査結果から

表一 年齢別身長・体重・胸囲・座高の平均値と男女差

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)			
	男	女	差	男	女	差	男	女	差	男	女	差	
幼稚園	5歳	110.8	109.9	0.9	19.2	18.8	0.4	56.4	55.1	1.3	62.7	62.2	0.5
	6歳	116.5	115.8	0.7	21.2	20.8	0.4	57.8	56.4	1.4	65.3	64.8	0.5
	7歳	122.2	121.5	0.7	23.8	23.3	0.5	59.9	58.5	1.4	67.8	67.4	0.4
小学校	8歳	127.7	127.1	0.6	26.7	26.2	0.5	62.3	60.9	1.4	70.2	69.9	0.3
	9歳	132.9	132.8	0.1	29.7	29.4	0.3	64.7	63.6	1.1	72.4	72.4	—
	10歳	137.9	138.9	△1.0	33.1	33.3	△0.2	67.2	66.7	0.5	74.6	75.2	△0.6
	11歳	143.6	145.6	△2.0	37.0	38.2	△1.2	69.9	70.7	△0.8	77.0	78.6	△1.6
	12歳	150.2	151.0	△0.8	42.2	43.4	△1.2	73.0	75.0	2.0	80.1	81.7	△1.6
中学校	13歳	157.7	154.4	3.3	47.7	47.1	0.6	76.4	77.7	△1.3	83.7	83.5	0.2
	14歳	163.9	156.3	7.6	53.3	50.0	3.3	80.1	79.8	0.3	87.1	84.5	2.6
高等学校	15歳	167.6	157.1	10.5	58.3	52.1	6.2	83.1	81.4	1.7	89.5	85.1	4.4
	16歳	169.4	157.5	11.9	60.4	52.8	7.6	84.8	82.1	2.7	90.4	85.1	5.3
	17歳	170.3	157.7	12.6	61.8	52.8	9.0	86.2	82.2	4.0	90.9	85.1	5.8

(注) 「差」は男子の数値から女子の数値を差し引いたものである。

回り、逆に男で16歳～17歳、女で14歳～17歳が全国平均を下回っており成長が早い割にはいまひとつ伸びきらないといった傾向が見られる。

体重及び胸囲については、いずれの年齢でも男女とも全国平均を大きく上回っており、本県の体型は「ガッシリ型」といえるだろう。

座高については、11歳を境に、5歳～10歳までは全国平均をやや上回る傾向であるが、12歳～17歳にかけては、男女共全国平均より大きく下回っており足長の傾向にある。(図一)

(3) 年間発育量の推移

図一は「昭和43年生まれの者」(昭和49年度調査

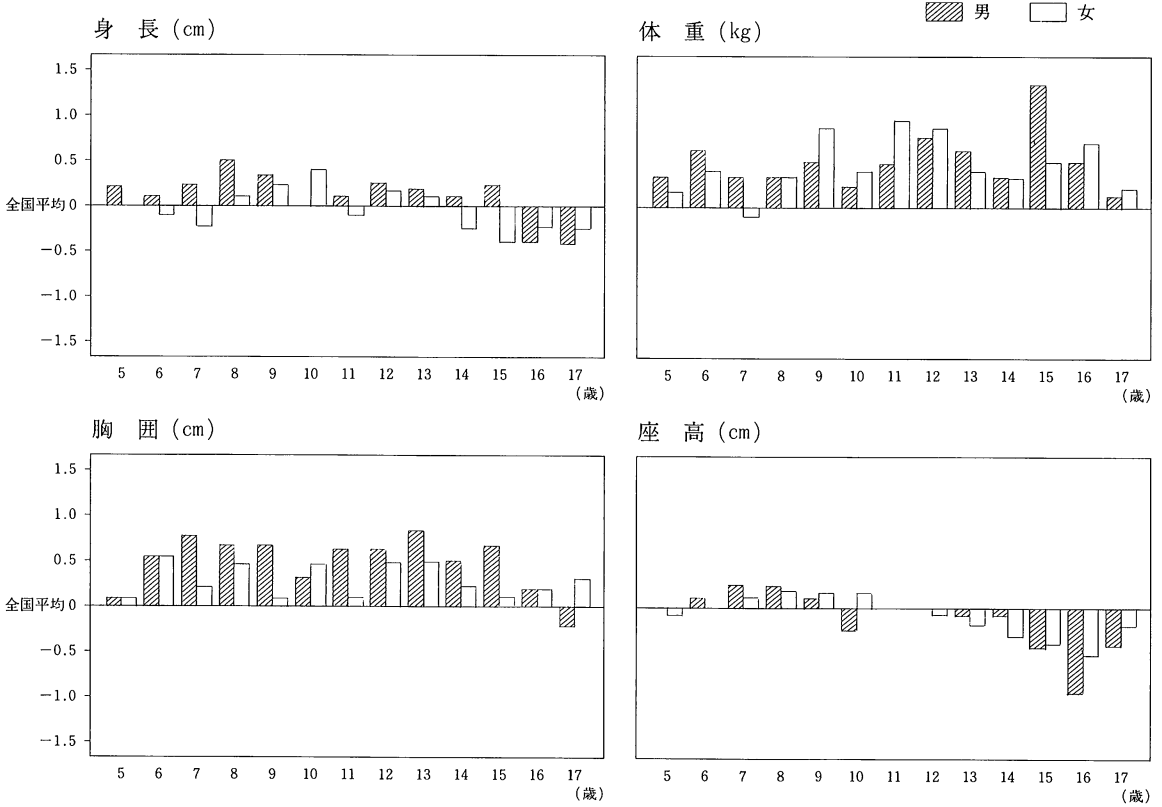
の6歳児は昭和61年度調査では17歳となる)と「昭和33年生まれの者」(昭和39年度調査の6歳児は昭和51年度調査では17歳となる)の年間発育量について比較したものである。

身長についてみると、男子では6歳～10歳までは、43年生まれが33年生まれを上回る発育量で推移し、最もピークに達するのが、33年生まれでは12～13歳であるのに対し、43年生まれでは11歳～12歳と早くなっている。

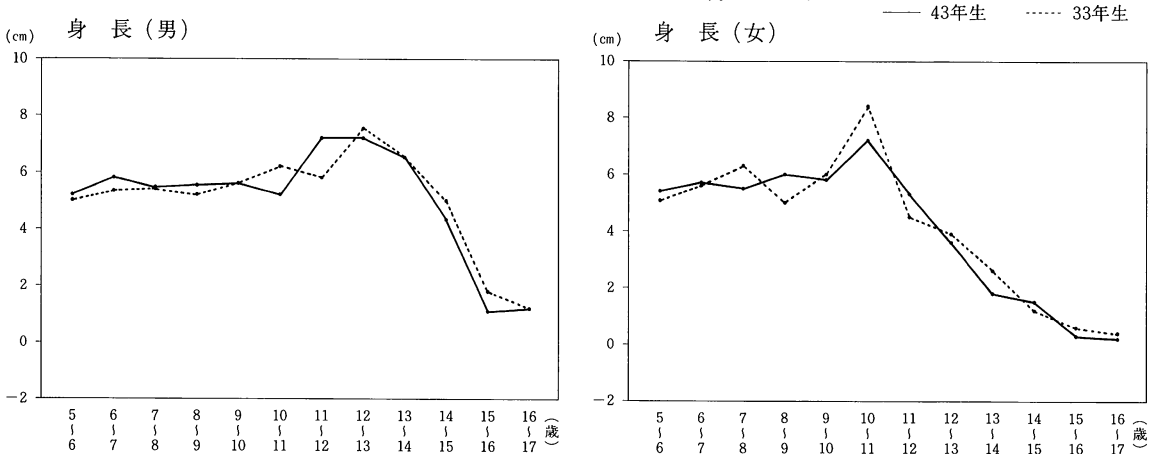
女子の場合、33年生まれでは10歳～11歳にかけての発育量が著しいのに比べ、43年生まれは同じく10歳～11歳にかけてが著しいが、6歳～10歳までの発育量は平均的な動きを示している。

■ 調査から

図一 1 本県と全国平均との体格差



図一 2 昭和43年生まれのと昭和33年生まれの者の年間発育量の推移



(注) 年間発育量とは、たとえば、昭和43年生まれのもの「6歳～7歳」の年間発育量は昭和51年度調査7歳の者の体位から昭和50年調査の6歳の者の体位を引いたものとなる。

つぎに体重についてみると、男子の場合33年生
 生まれの発育量が最もピークに達するのが13歳~14
 歳であるのに対し、43年生まれの場合はそれより
 早くなって9歳~11歳にかけてが最も著しい増加
 を示している。さらにその後も発育量は伸び続け
 14歳~15歳にかけてピークに達する。女子の場合
 も男子と同じような傾向がみられ、最もピークに

達するのが、33年生まれが10歳~11歳であるのに
 対し、43年生まれでは11歳~12歳となっている。

(4) 体格の変化

発育状態が最もピークに達すると見られる17歳
 の体格について46年度を基準にみたものが図-3
 である。

図-3 昭和51年度から昭和61年度にかけての増加率(17歳)

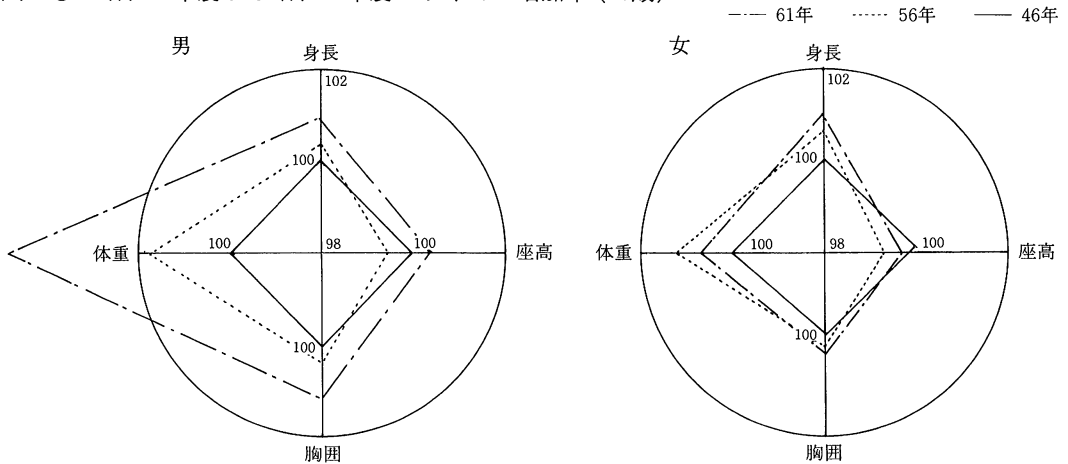
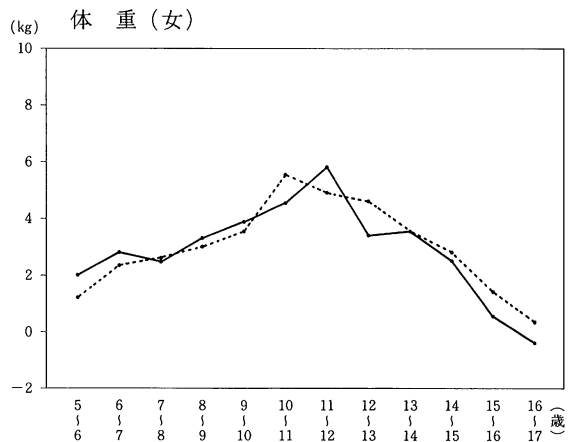
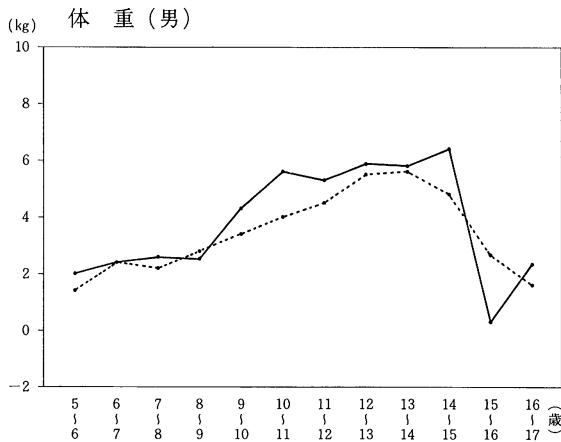


図-2 つづき



調査から

これによると、男子の場合、身長、胸囲が同じような増加を示しているのに対し、座高はやや減少から微増であり、体重については大幅な増加を示している。女子については、身長、体重が若干増加しているのに対し、胸囲は微増、座高は減少している。

2. 健康状態

(1) 主な疾病・異状の推移

学校種別の過去5年間における主な疾病・異状の被患率は表-3のとおりである。

そのうち「う歯」(むし歯)についてみると、学年が進むにつれてその割合が高くなっている。その推移を見ると、57年から60年にかけては、いずれも横ばいから減少傾向にあったのに対し61年では中学校を除き、増加を示した。

裸眼視力1.0未満の者については、いずれも横

ばいであり、学年が高くなるほど被患率は高くなっている。肥満傾向については、小学校、高等学校で増加の傾向が見られる。

(2) 本県と全国平均の疾病率の比較

学校種別ごとの「う歯」及び「裸眼視力1.0未満の者等」について本県と全国を比較したものが、図-4である。

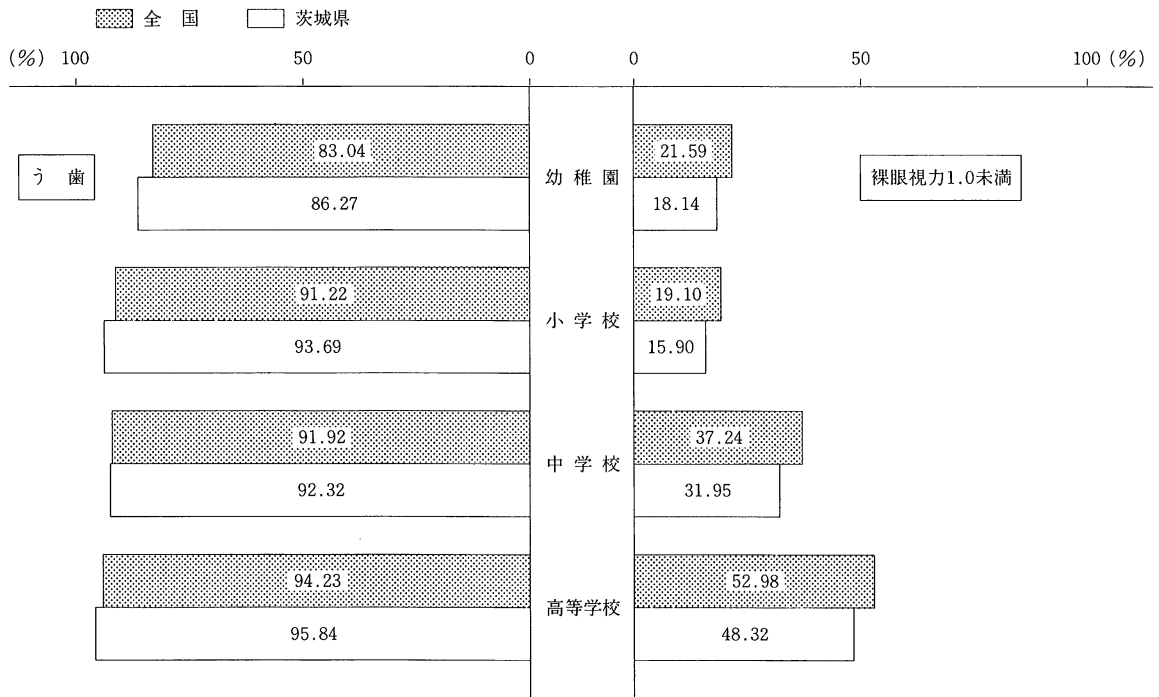
これによると、「う歯」についてはいずれも全国を上回っているが、「裸眼視力1.0未満の者等」については反対にいずれも全国を下回るといった結果になっている。

(統計課・人口労働グループ)

表-3 主な疾病・異状の被患率の推移

区 分	幼 稚 園 (5歳)					小 学 校				
	昭和 57年度	58	59	60	61	57	58	59	60	61
う 歯	92.0	88.1	86.4	78.0	86.3	94.0	93.5	94.7	92.6	93.7
裸 眼 視 力 1.0 未 満 の 者	14.0	19.7	41.9	22.7	18.1	14.3	14.5	15.7	17.5	15.9
鼻・いん頭炎	—	—	0.2	0.7	0.3	1.8	2.2	1.7	1.3	2.3
へんとう肥大	7.5	10.0	10.1	7.2	6.3	7.8	6.3	5.5	6.5	5.5
寄生虫卵保有者	4.4	2.9	2.9	3.2	1.7	2.8	3.3	3.2	2.7	3.0
結 膜 炎	0.2	—	0.1	—	0.2	0.7	0.9	0.4	0.4	0.7
肥 満 傾 向	0.5	0.7	0.2	1.1	0.4	1.6	1.5	1.0	1.5	2.0
蛋白検出の者	0.4	—	1.0	0.1	—	0.4	0.3	0.9	0.4	0.7

図一四 「う歯」及び「裸眼視力1.0未満の者等」の全国との比較



表一三 つづき

(単位：%)

中 学 校					高 等 学 校				
57	58	59	60	61	57	58	59	60	61
95.8	94.2	93.0	93.8	92.3	96.4	96.1	96.2	92.5	95.8
31.0	28.5	33.0	30.7	32.0	48.1	47.0	45.2	51.6	48.3
0.4	0.5	1.0	1.1	1.0	1.5	0.1	0.5	0.8	0.7
3.0	3.1	3.8	2.7	3.7	1.4	1.5	1.9	1.9	1.3
...
0.6	1.0	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
1.4	1.7	0.7	1.4	1.3	0.5	0.4	0.1	0.8	1.0
1.5	1.3	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	0.3	0.6

昭和62年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が30調査、また県の単独調査が6調査の総数36調査を数えます。

そのなかで、昭和62年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は22調査、県の単独調査は5調査で、国及び県調査を合わせ

ると総数27の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・統計指導グループ)

昭和62年度に実施される主な統計調査の概要

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 (住民基本台帳人口移動報告)	季報 3ヵ月後 年報 63.6	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 63.3末 年報 63.3	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる	世 帯	毎 月 特別調査 63.2.29
就業構造基本調査	63.3	就業構造基本調査報告書	我が国人口の就業の実態を構造的に明らかにする	世 帯	62.10.1 (5年毎)
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計の雇用、賃金指数参照 国—月報、翌々月 年報、63.7末 県—63.3末 国—62.12末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査結果	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	事 業 所 (農林水産業を除く)	毎 月 特別調査 62.7.31
農林・水産 第8次漁業センサス 事前抽出調査	—	—	第8次漁業センサスの準備のため	湖沼漁業経営体内水面養殖業経営体内水面漁業協同組合	62.10.1 (5年毎)
鉱 工 業 工業統計調査	県—63.11末 国—64.6末	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる	製造業事業所	62.12.31 (毎 年)
通商産業省生産動態 統計調査	国—月報 3ヵ月 後末 年報 63.7	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる	指定製品の製造事業所	毎 月
工業実態基本調査	国—64.3 65.3	工業実態基本調査報告書 (速 報) 工業実態基本調査報告書 (確 報)	工業の経営実態を明らかにし中小企業施策の基礎資料とする	製造業に属する事業所を経営する企業	62.12.31 (5年毎)
建設・土地 住宅統計調査 (準備調査)	—	—	第9回住宅統計調査の準備のため	世 帯	62.5.23 (試験調査) 63.2.1 (設定調査)
商業・サービス 商業統計調査	県—64.5 国—65.4	茨城の商業 商業統計表	商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする	卸売業、小売業を営む商店	63.6.1 (3年毎)
商業動態統計調査	国—月報 3ヵ月後末 年報 63.6末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる	卸売業、小売業を営む商店	毎 月

〔表つづき〕

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 特定サービス産業実 態調査	国—63. 9	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の業 務活動の実態と事業経 営の現状をとらえる	物品賃貸業、 情報サービス 業、広告業等 を営む事業所	62.11. 1 (毎 年)
繊維流通統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 63. 7	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品 の流通をとらえる	繊維原料、織 維製品を扱う 卸売業者	毎 月
機械器具流通統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 63. 7	機械統計月報 機械統計年報	機械器具の流通の実態 をとらえる	家庭用電気器 具等を扱う卸 売業者	毎 月
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国—速報 63.12 確報 64. 3	商鉱工業石油等消費構 造統計表	商鉱工業における石油 等の消費の実態及び動 向をとらえる	卸売業、小売 業、鉱業、製 造業事業所	62.12.31 (毎 年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国—63. 8	商鉱工業石油等消費動 態統計表	商鉱工業における石油 等の消費の毎月の実態 をとらえる	指定製品の製 造事業所のう ち特定事業所	毎 月
企業・経営 事業所統計調査	県—62. 9 国—確報 62. 8末	茨城県事業所名鑑 事業所統計調査報告 (全国版)	全国すべての事業所の 地域別、産業別、従業者 規模別などの分布を明 らかにする	個人経営の農 林水産業等を 除く全事業所	61. 7. 1 (5 年毎)
個人企業経済調査	国—季報 翌々月下旬 年報 63. 8	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を 営む個人企業経営の実 態をとらえる	個人企業	毎 月 (但し、資 産及び負 債につい ては3月末)
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 中旬 年報 63.10末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとら える	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	63. 7末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄、負債、 投資の動向をとらえる	世 帯	62.12.31 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 63.11末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等 を迅速に把握し景気の 動向判断の基礎資料と する	世 帯	62. 6. 9. 12 63. 3 (3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県—3. 加工統計 の消費者物価 指数参照 国—月報、翌々月末 年報、63. 9末	3. 加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月
全国物価統計調査	63. 5	全国物価統計調査報告	消費生活上重要な物品 の販売価格などを銘柄 別、地域別、流通段階 別に明らかにする	卸売店舗 小売店舗 世 帯 等	62.11 (5 年毎)
福祉・衛生 学校保健統計調査	63. 1 63. 4	学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育 や健康状態をとらえる	学 校	62. 5~6 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県—62.12 国—62. 8 63. 3	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事 項をとらえる	学 校 教育委員会	62. 5. 1 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 季報 翌々月10日 (4.7.10.1月) 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推 計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明らか にする	住民基本台帳 に記載、または 削除した者及び 外国人登録原簿に 登録申請または登 録証明書を返納した者	毎 月
農林・水産 茨城県農業基本調査	64.12	茨城の農業	農業の実態をとらえる	農家及び農家 以外の農業事 業体	63.2.1 (隔 年)
企業・経営 茨城県事業所経済調査	63.3末	茨城県事業所経済調査 結果報告書	事業所の営業活動の状 況をとらえる	農林漁業、鉱 業、建設業、 製造業、卸・ 小売業等	62.8 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費実態調査	63.6末	茨城県消費実態調査結 果報告書	消費生活の実態をとら える	世 帯	62.9 (毎 年)
茨城県消費者物価調査	3.加工統計の消 費者物価指数参照	3.加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象 年 次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	62.10末	県民経済計算	経済活動の実態やその 結果を総合的にとらえる	60 年 度
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 63.6末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在 庫)の動向をとらえる	62 年
消費者物価指数	月報 当月末 月報 翌月末 年報 63.3末	水戸市消費者物価指数 (速 報) 茨城県消費者物価指数 (確 報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時 系列的に測定して、物 価の動向をとらえる	62 年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 63.8	茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の 雇用、給与、労働時間 等の変動をとらえる	62 年
茨城県社会生活統計指標	63.2	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる 実態を各種統計から体 系的に収集、編成し県 民福祉向上の基礎資料 を得る	57～61年度
市町村別指標値グラフ	63.2	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわ たる基礎データを利用 し、市町村別順位をグ ラフ化することにより、 茨城県における市町村 の位置を知らせる	61 年 度
茨城県地域経済構造調査	63.3	地域経済構造調査報告書	地域別、市町村別県民 所得を推計すること により、地域別、市町村 別の産業構造、所得水 準等を明らかにする	50～60年度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公 表 期 日	内 容
統計年鑑	63.3	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	63.3	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	63.3	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	63.3	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城の人口	62.9	国勢調査結果報告書(昼間人口、産業別人口)

新 人 の プ ロ フ ィ ー ル

昭和62年度定期人事異動により、4月1日付で新たに統計課勤務となられた方々に、自己紹介を兼ねてご執筆いただきましたのでご紹介いたします。



再び統計課に勤務！

課長補佐(総括)

中村卓雄

新採職員として入庁以来6年間、先輩諸氏に鍛えられながら統計課に勤務してから約20年ぶりに、再び勤務することになりました。どうぞよろしく願いいたします。

統計課在籍中に携わった仕事としては、県民所得の推計、統計資料の編集、消費動向調査、事業所統計、40年国調、統計いばらきの編集などがあります。また、統計職員養成所の6ヵ月の研修で非常に苦勞した記憶があります。そして、何もわからなかった新採の私を仕事を覚えるまでご指導下さった方々の顔がなつかしく思い出されます。

統計課を離れて以後、市町村の行財政、市町村職員の研修など、市町村の職員の方々と共に仕事する機会が長い間続きましたが、この間、統計課で勉強した統計の見方、考え方、使い方が仕事をすすめていくうえで大変役にたったことを今、あらためて思い出しております。

今後、いままでの経験を生かし、統計行政の進展に微力を尽くすとともに、統計の仕事に携わる方々がやりがいのある仕事として取り組めるよう考えてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。



私の趣味

庶務担当係長

磯野隆志

この度の定期異動で統計課へ勤務することになりましたので、よろしくお願い申し上げます。着任

して数週間があつという間に過ぎてしまいました。少しでも皆様のお役に立てるよう努力していきたいと考えております。

私は、広く浅くではありますが、スポーツは大好きです。特に、野球はボールを捉えたときの快感(?)が堪えられず今もって声を掛けられれば、喜こんで参加させていただいております。これから始まる対抗試合でも大いに張り切るつもりであります。そのほか、卓球、テニス、バドミントンなどにも積極的に参加し、汗をかいてみようと思っております。

スポーツ以外では、囲碁に興味をもっています。これは覚えてから10数年過ぎましたが、腕前の方は思うように上達していません。しかし、少しでも強くなりたいという夢に向かって今後も続けていくつもりです。

いずれにしても、ファイトをもって、精一杯頑張りたいと思いますので、公私ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。



電車通勤となって

統計指導担当主任

大吉正巳

今回の異動で統計課へ勤務することになりましたので、よろしくお願い申し上げます。

私は以前、県西地方総合事務所で労政、保安の高圧ガス、採石等を担当しておりましたが、ジープに乗り採石場等へ出張するときは、自衛隊を思わせる風貌で、自分でも不思議な気分でした。

私の統計課での主な担当は統計年鑑と統計だよりの編集発行であり、資料収集のときには関係する皆さんにお手間をおかけすることになると思い

<喫煙室>

ますので、その節はよろしく願いいたします。

さて、私の趣味は、数年前からゴルフをやっていますが腕の方は数ヵ月前にやっと100を切った程度で、最近殆ど進歩がありません。

ところで、私は真壁郡明野町に住み、下館駅から約1時間電車でゆられ通勤しています。県職員になって10数年になりますが、今まで全て自家用車で通っていたので、通勤中いねむりすることは出来ませんでした。今度はそれが出来るので電車通勤も良いところもあるもんだと思っております。

最後に、縁があって携わることになった統計の仕事ですので、皆さんにご迷惑をかけることのないよう頑張っている所存です。どうかご指導の程よろしく願いいたします。



はじめてもった定期

企画分析担当主任

川 尻 実

この度の異動で統計課勤務となり皆様のお世話になることになりました。

今回の異動で私は初めて身に着ける物があり、毎日の通勤を楽しく思っている今日この頃です。

高校生の時はバイク、自転車での通学を通し、せっかくの東京での学生生活は、大学近くのアパートから徒歩通学、就職後はドアtoドアの自家用車通勤でしたので、初めて定期を持って通勤することになりました。

新鉢田駅に着くまでの車の中で、胸のポケットから定期を取り出す方法は？、駅員に見せる手の角度は？、と考えながら運転し、電車に乗ると慣れたポーズで新聞を取り出して読み始めるのですが、まわりの目が気になり内容まで読み取れず時間

だけが長く感じ、やっと水戸駅に着くのです。また県庁までは、早足で行くか、ゆっくり歩いて行くか、心の中で比較検討して通勤している状況です。

このように、通勤さえ慣れない新参者で、ましてや統計事務は初めて経験する仕事ですので、皆様にご迷惑をおかけすることも多いと思います。

今後は諸先輩方の良きご指導のうえ早く一人前になるよう努力いたしますのでよろしくお願い致します。



自転車旅行

企画分析担当主任

川 辺 修

この度の人事異動により統計課勤務となりました。どうぞよろしくお願い致します。

さて、私は夏が近づくと自転車で旅行することを考え始めます。

学生時代、旅行はしたいがお金が無いということで考えた自転車旅行を始めて15年になります。15年前は1日に250km走ったこともあり、観光地も見ず野宿をしながら30日間むちゃくちゃ走り続けました。なぜこのようなバカなことをしているのだろうと思いつつながらペダルを踏む毎日、やっとの思いでわが家にたどり着いた時は、もう2度と自転車には乗りたくないと思いつつ、10ヵ月位は自転車にさわる気もしませんでした。

しかし、次の夏がくると何もすることがなく、自転車で出掛けてしまいました。

さすがに就職してからは長期休暇がとれないため目的地周辺を700~800km走るだけになりました。1日に150km走れば上出来で100km位でギブアップすることも度々です。10年経てば体力も衰えるのは当然ですけど、気力がなくなっていることが

原因かもしれません。就職して少しハングリーではなくなったのかなとも思っています。

これからも機会があれば、今までと違って体力維持のために、余裕をもった、のんびりとした自転車旅行を楽しみたいと思っています。



人間らしく生きる

人口労働担当主任
岡崎 不忘

人口労働グループに勤務することになった、新採と同じ1年生の岡崎です。どうぞよろしく!!

皆さん、ご存知のとおり私は、県職員組合の専従役員(5年)を含めて、現在も非専従ながら自治労茨城県本部、財政局長を務めています。温泉つき山紫水明の大地の地、勤務がながく、生来田舎者ですが組合役員を経験することによって非常に多くの人々と話をしてきました。そのなかで自分の意見を言い、反対に相手の意見をじっくりと聞くことを真剣に行えば、相互理解が深まり信頼関係が生まれる。そのことの必要性、重要性を深く認識しました。

いわゆる「話し上手に、聞き上手」だとも言います。「人間らしく生きる」ために、自分の意見をはっきりと主張することは大事でありその必要性はむろんです。私は大きい声ではっきりと意見を言いたい!!。また十分、皆さんからの意見、批判もたまわりたいと思います。

統計課も、県庁の組織、機構も非常に大きい!!。大きい組織、機構のなかに埋没しないよう、自分を見つめ初心、原点に帰って頑張りたいと思います。「人間らしく生きる」心の戒めとして受け売りですが「強いつもりで弱いのが根性、弱いつもりで強いのが我」の反対を心がけます。



“するめの味”統計課

人口労働担当主事
高崎 武夫

自分がこの世に生を受けて20数年がたち、ふと自分の軌跡をたどると、幾多の人々との出会いがあった。桜咲く今年4月、統計課に新採としてお世話になることになり、また、新たな人々との出会いがあった。

統計という仕事は、数字とニラメッコして、アップアップーチャチャチャしているので、人間の感性を破壊する危険性があるのではないかと思っていたのであるが、その場で働く人達は、実は心優しい天使たち、温かい血の通った人間集団・おつきあいすればするほど皆様の心温まる思いやりや気くばりを肌で実感しております。

また、統計という仕事の意義の重大性とその責任の重さを再考させられる今日この頃です。統計は、変動する社会情勢・動向を正確に把握し、住民が迅速かつ的確に対応できるよう情報提供という行政サービス促進の使命もっています。今後ともよろしく願い申し上げます。

性格…温厚誠実?, 趣味…下手の横好き(特に人との語らい・各種宴会・映画・演劇等), 特技…肩もみ等のマッサージ, 尊敬する人物…吉田茂・王貞治, 血液型…B型, 星座…おうし座, 今後の希望…私は統計課の潤滑油になりたい, 副業…女性鑑定士(研修中)。



扶養家族

商工担当主任
岡村 俊英

我が家では、今年の3月扶養家族が1人?増え

〈喫煙室〉

ました。

名前はサーブと言い、4ヵ月になる男子です。

目はブルーで精悍な顔つきをしています。風貌も遠吠えもオオカミに似ているが、オオカミとの混血ではなく、シベリア原産のシベリアンハスキーというそり犬として有名な犬種です。

我が家にやって来たときには、すでに生後3ヵ月が経過していたため家族に慣れるまでには2週間位かかりました。

専門家の話によると、犬を飼う時期としては、周囲の環境や人間の影響を受けやすい生後50~90日位が一番適しているとのことでした。慣れた今では、自分の知らない人が庭に入ってこようものなら上目使いに唸りながら吠えたり(ちょっと迫力には欠けませんが)、一家の主のような顔をしています。性格は温厚でおとなしく、これからの家庭犬として飼ってみては如何でしょうか。

最後になりましたが、統計課商工グループで商業統計調査を担当することになりました。課内の雰囲気にも大分慣れてはきましたが、何しろ大世帯、名前と顔を覚えるのにもう少し時間がかかりそうです。何かと失礼することが多々あるかと思いますがよろしくお願い致します。



秘湯を訪ねて

商工担当主事
鈴木 紀一

この度の人事異動で、統計課にお世話になることになりました。

統計業務は初めての経験なので、色々ご迷惑をおかけすることとは思いますが、宜しくお願いします。

ところで、突然ですが、最近の露天風呂ブーム

に乗って、今まであまり目をかけられなかった“秘湯”と呼ばれる温泉が、最近とみに注目を浴びているのはご存知のことかと思います。

私も、以前勤務していた事務所で、私のグループだけで年2回の“秘湯”めぐりと称して、1泊2日の小旅行をしていました。

人里離れた、山奥の一軒宿で、上司も部下もなく、仕事も悩みも忘れるくらいに、みんなでゆくりと心の洗濯をすることが、一種のストレス解消法にもなっていたようです。露天風呂でもあれば、なお更、満天の星を眺めながら、身も心も洗われる思いで十分に旅情を味わえることと思います。

もし、ご賛同の方がいれば、是非実現したいと思いますので宜しくお願いします。



立場が変わって

農林経済担当課長補佐
宮崎 勝男

私の前職場、県北地方総合事務所農政課は農林及び農地行政を担当しており、とくに前者の仕事は統計を除いてはありえない職場でした。(ただし、私は後者に所属)。

農林行政は国もしくは県の補助事業が殆んどですが、そのパターンはおおむね次のようになるかと思っています。

第一に、事業主体による現状分析、これに対応すべき事業の企画立案及び補助申請、第二に、所管庁(国または県)による採否の決定、第三に事業採択決定後、事業主体による事業の実施、補助金の交付、実績の報告など。

そして、このような行政のプロセスの中で、担当者がいろいろな統計をいかに効果的に使うかに

苦心している姿を同じ職場仲間として3年間、間近にみてきた幸いです。

一方、今回統計を作る立場へ、180度転換したわけですが、私にとってずいぶん認識不足があるようです。たとえば今日の統計は、電算化が大変進んでいることなどですが、いずれにせよ、これを機会に勉強し、一日も速く、統計人らしくなりたいと考えているところです。

どうかよろしく願いいたします。



統計課の一員となって

農林経済担当主任

石川 静 枝

このたび、統計課のルーキーとして、農林経済グループの一員となりました。どうぞよろしくお願い致します。

統計という言葉は私にはほど遠いもののように思っていたのですが、「統計課」勤務となって考えると、毎日の生活の中でも行政の仕事においても、これが基礎となっていて重要な役割を果たしていることを認識しました。

はじめはちょっぴり不安もありましたが、桜の花も散り始めた今は仕事のおおその内容や皆様にもなれ、これから勉強していかなくてはと心を新たにしているところです。

数年前、ある機会で後楽園球場の巨人対広島戦を観戦することになり、あまり気の進まぬまま、足を運びましたが、野球オンチだった私が、あの球場全体を包む熱気に感動し今ではすっかりトリコになってしまいました。

プロ野球放送のテレビはいつでもスイッチONのありさまです。

このように新しい仕事にもファイトが持てるよ

う、一日も早く仕事になれ、皆様と肩を並べて仕事ができるよう精一杯頑張りたいと思いますのでご指導の程よろしくお願い致します。



色紙をいただきました

農林経済担当主事

藤田 悟 史

競輪開催最終日に、競輪場で一緒に仕事をしていた年配の嘱託の方が、「藤田さん、転勤だそうですね。お世話になりました。なにもしてあげられないですけど色紙を受けとっていただけますか。藤田さんの年齢にあったものを書きたいと思いますので。」と本当に丁寧な口調で声をかけてくれました。

翌日、いただいた色紙には『五分は励を 七分は怠を 十分は驕を生ず 心すべし』と書いてありました。武田信玄の訓だそうです。書いてくれたその嘱託の方は、「仕事を五分にゆくことは、まだまだだめだということで今後の励みになるものだけど、これが七分出来てしまうと怠りの心が生じ、やがて十分(完全無欠)になってしまうと、あるいはそう思いこんでしまうとつい驕りの心となって身を滅ぼすことになりかねないので注意なさいということです。」と説明してくれました。

今、自分の部屋に掛けてあります。まだよく意味が理解できていません。

遅くなりましたが、今度農林経済グループに来ました藤田です。電算を担当します。励みの五分までいくのも難しいと思っています。どうぞよろしく。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	52 237	25 741	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61. 2	760 642	2 732 231	0.14	58 711	30 105	179	196 015	4 810	113.4
3	760 738	2 732 604	△ 1.55	61 444	30 836	191	217 353	4 614	111.9
4	759 126	2 728 357	2.46	59 207	30 137	187	258 307	5 450	110.8
5	765 368	2 735 078	0.89	59 550	29 735	194	215 443	4 941	115.6
6	767 050	2 737 520	0.66	60 666	30 120	183	210 938	4 925	114.1
7	767 953	2 739 332	0.79	60 811	30 445	200	227 310	6 231	113.4
8	768 613	2 741 496	1.05	60 834	30 715	165	176 025	4 563	113.2
9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	114.3
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	114.9
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	113.4
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	r 115.2
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	114.5
2	772 422	2 753 748	...	p 62 526	p 32 302	172	184 216	4 921	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61. 1	121 126	1.02	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.8
2	121 249	△ 0.10	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	121 237	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 317	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 356	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	...	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	p 121 790	...	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	p 121 730	...	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の金融機関預貸金は今月号より年(月)末残高に変更した。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
276 654	92.6	98.1	※0.89	95.4	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
233 573	77.5	100.2	0.94	100.0	299 855	642 187	42 263	395	61. 2
258 970	86.0	100.1	0.89	100.5	410 528	639 683	44 566	428	3
236 667	78.6	102.8	0.82	100.9	319 625	635 242	42 641	402	4
235 915	78.3	103.0	0.70	101.0	278 307	656 159	38 813	400	5
479 798	159.3	103.2	0.67	100.3	308 689	641 283	55 074	478	6
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	7
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	...	624 175	33 458	299	62. 1
...	0.87	99.0	...	643 811	p 40 943	p 418	2
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	茨 城 電 力 支 店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
297 269	92.5	98.1	0.60	95.9	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
257 153	81.4	99.5	r 0.66	100.8	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1
244 244	77.3	99.1	0.65	100.6	252 102	16 184	16 927	14 287	2
271 242	85.9	99.0	0.64	100.5	313 358	16 995	19 879	16 574	3
252 069	79.8	101.7	0.63	100.8	295 473	16 319	22 590	18 647	4
248 233	78.6	101.7	0.62	101.1	276 162	16 061	20 196	16 805	5
448 477	142.0	101.7	r 0.61	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	6
440 692	139.5	101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8
248 992	78.8	101.0	r 0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12
p 262 850	p 83.2	99.7	0.61	99.3	...	15 562	16 942	13 304	62. 1
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	24 109	33 617	17 242	123 677	115 943
61. 2.1	760 642	2 732 231	1 361 391	1 370 840	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 738	2 732 604	1 361 502	1 371 102	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	759 126	2 728 357	1 358 824	1 369 533	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 2月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 2月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 753 748	1 883	772 422	那珂湊市	33 011	32 763	△ 1	9 027
市 部	1 362 945	1 373 589	862	410 526	下妻市	32 642	32 775	17	8 266
郡 部	1 362 060	1 380 159	1 021	361 896	水海道市	41 715	41 809	10	10 362
水戸市	228 985	231 389	150	77 898	常陸太田市	36 628	37 120	34	10 260
日立市	206 074	205 806	100	66 382	勝田市	102 763	104 800	112	32 241
土浦市	120 175	121 068	88	37 559	高萩市	33 968	34 459	18	10 331
古河市	57 541	57 536	37	16 970	北茨城市	51 035	51 124	△ 37	14 645
石岡市	49 059	49 290	14	14 035	笠間市	31 540	31 459	△ 13	8 405
下館市	63 958	64 501	61	17 670	取手市	78 608	79 154	143	23 692
結城市	52 283	52 514	△ 5	13 544	岩井市	42 177	42 422	—	10 192
竜ヶ崎市	48 857	49 914	68	14 042	牛久市	51 926	53 686	66	15 005

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年2月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	143 782	92	37 020	稲敷郡	130 147	131 933	46	33 552
常澄村	10 082	10 168	24	2 335	江戸崎町	13 668	13 819	△ 6	3 548
茨城町	35 158	35 505	22	8 964	美浦村	14 162	14 272	21	3 877
小川町	18 324	18 330	25	4 449	阿見町	37 670	38 563	△ 7	10 825
美野里町	20 801	21 154	9	5 501	莩崎町	22 577	23 179	16	5 992
内原町	14 677	14 786	3	3 557	新利根村	8 998	9 026	9	2 033
常北町	10 876	10 961	9	2 940	河内村	11 284	11 222	2	2 609
桂村	6 766	6 723	△ 13	1 818	桜川村	8 194	8 202	8	1 795
御前山村	5 137	5 131	△ 2	1 374	東村	13 594	13 650	3	2 873
大洗町	21 047	21 024	15	6 082	新治郡	128 252	130 373	134	36 867
西茨城郡	70 312	71 072	33	18 216	出島村	18 398	18 488	5	4 358
友部町	28 513	29 066	52	7 805	玉里村	7 395	7 600	17	1 891
岩間町	15 910	16 061	1	4 135	八郷町	29 155	29 203	13	6 509
七会村	2 795	2 795	2	678	千代田村	22 908	23 303	4	6 795
岩瀬町	23 094	23 150	△ 22	5 598	新治村	9 061	9 089	△ 9	2 148
那珂郡	123 542	124 799	52	34 804	桜村	41 335	42 690	104	15 166
東海村	31 065	31 333	35	9 259	筑波郡	122 938	125 805	51	34 509
那珂町	40 236	40 943	7	11 066	谷田部町	37 387	39 483	72	13 121
瓜連町	7 152	7 484	△ 5	1 972	伊奈町	25 280	25 516	△ 6	6 513
大宮町	25 193	25 211	20	7 057	谷和原村	11 496	11 623	△ 26	2 637
山方町	9 116	9 091	△ 8	2 563	豊里町	12 365	12 488	—	2 934
美和村	5 567	5 527	4	1 409	筑波町	22 860	22 899	4	5 541
緒川村	5 213	5 210	△ 1	1 478	大穂町	13 550	13 796	7	3 763
久慈郡	50 875	50 535	△ 51	13 703	真壁郡	79 620	79 934	△ 11	18 916
金砂郷村	10 448	10 421	△ 11	2 771	関城町	16 259	16 337	△ 11	3 788
水府村	7 329	7 244	△ 19	1 963	明野町	17 968	18 059	17	4 317
里美村	4 868	4 856	△ 10	1 298	真壁町	21 007	21 039	△ 16	5 093
大子町	28 230	28 014	△ 11	7 671	大和村	7 665	7 698	△ 15	1 712
多賀郡	12 037	12 256	2	3 419	協和町	16 721	16 801	14	4 006
十王町	12 037	12 256	2	3 419	結城郡	54 425	54 735	△ 16	12 516
鹿島郡	177 513	180 618	362	49 561	八千代町	24 029	24 103	7	5 226
旭村	10 946	11 040	16	2 429	千代川村	8 864	8 923	5	2 054
銚田町	28 064	28 197	△ 8	7 009	石下町	21 532	21 709	△ 28	5 236
大洋村	10 046	10 200	△ 1	2 394	猿島郡	122 661	124 749	92	30 965
大野村	13 322	13 457	7	3 298	総和町	41 192	42 132	14	11 492
鹿島町	42 602	43 633	281	13 175	五箇村	8 593	8 638	14	2 028
神栖町	36 403	37 576	59	11 260	三和町	31 109	32 160	81	7 888
波崎町	36 130	36 515	8	9 996	猿島町	15 470	15 468	9	3 169
行方郡	73 495	73 767	45	17 989	境町	26 297	26 351	△ 26	6 388
麻生町	18 120	18 141	7	4 151	北相馬郡	73 375	75 801	190	19 859
牛堀町	6 818	6 702	1	1 658	守谷町	23 856	25 571	159	6 676
潮来町	23 603	23 867	13	6 412	藤代町	29 757	30 248	△ 2	8 185
北浦村	11 141	11 168	19	2 443	利根町	19 762	19 982	33	4 998
玉造町	13 813	13 889	5	3 325					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 1	76.9	77.0	85.2	74.9	73.7	82.8	86.0	70.7	76.4
2	77.5	78.0	82.5	77.9	74.5	81.8	78.6	68.9	75.8
3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 1	100.3	99.9	103.4	100.2	100.8	97.7	97.8	102.3	101.9
2	100.2	99.8	102.9	100.3	99.8	97.5	97.5	100.6	101.7
3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計(サービス業を含む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61.1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62.1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61.3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62.1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61. 3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 石工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	19	35		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9			
61.1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6			
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3			
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7			
4	110.8	33.1	110.9	100.0	96.6	68.8	116.6	96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5			
5	115.6	41.1	115.6	108.9	102.0	73.0	127.5	96.1	150.1	104.7	173.6	150.2	103.5			
6	114.1	29.5	114.2	104.1	99.6	64.3	126.6	90.6	152.9	93.5	161.7	146.2	114.0			
7	113.4	31.0	113.5	100.3	96.8	66.3	127.0	95.9	153.7	93.4	158.2	148.4	124.5			
8	113.2	50.7	113.2	97.6	96.0	66.1	126.2	89.6	157.9	84.2	152.8	152.0	114.2			
9	114.3	35.8	114.4	101.0	89.6	67.9	126.9	94.7	155.3	111.9	121.0	153.7	114.0			
10	114.9	37.2	114.9	98.2	99.3	77.7	123.5	92.7	143.5	106.9	179.0	139.0	113.8			
11	113.4	36.4	113.4	108.5	93.3	77.1	122.4	104.5	132.4	108.3	164.5	141.6	112.1			
12	r 115.2	36.3	r 115.3	105.2	r 98.6	82.3	r 123.3	99.8	125.9	r 156.4	171.2	149.4	112.7			
62.1	114.5	28.4	114.6	101.0	106.1	80.5	119.4	117.2	122.1	95.0	177.9	156.7	112.2			
(%) 対前月増減率	△0.6	△21.7	△0.6	△4.0	7.6	△2.1	△3.2	17.5	△3.0	△39.2	3.9	4.8	△0.4			
対前年同月増減率	△4.9	△7.3	△4.9	△0.1	19.5	0.4	△19.4	19.3	△5.4	△74.6	19.2	18.3	8.3			

年月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 石 製品工業	油 炭 工業	パ ル プ 紙・紙加 工工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工業	食 料 品 たばこ 工業	その 他の 工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3	
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61.1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.1
5	90.8	129.4	87.2	83.8	95.3	124.4	230.5	71.2	122.4	72.4	73.3	112.2
6	98.9	128.3	82.2	85.2	101.5	126.8	212.1	71.4	128.7	76.5	93.8	111.5
7	71.0	122.5	83.0	82.4	100.4	122.5	225.2	73.6	117.2	74.8	113.0	113.5
8	75.0	125.9	90.1	85.3	94.1	126.8	238.6	67.2	122.0	77.4	111.6	113.6
9	83.7	136.4	90.5	82.5	98.8	129.4	214.3	70.9	125.0	94.7	121.2	115.0
10	93.5	130.2	92.3	86.3	111.7	122.7	214.8	74.8	119.9	83.9	127.9	116.7
11	85.5	127.9	91.7	87.1	93.5	124.2	241.2	73.3	117.8	75.7	108.4	112.9
12	97.3	135.3	95.1	77.8	103.8	126.9	224.8	77.1	120.7	89.9	107.8	r 114.1
62.1	88.2	132.9	91.6	83.6	113.6	121.9	206.8	78.3	120.5	78.1	98.3	111.8
(%) 対前月増減率	△9.3	△1.8	△3.7	7.4	9.4	△3.9	△8.0	1.6	△0.2	△13.1	△8.8	△2.0
対前年同月増減率	△4.2	2.1	△7.3	1.7	11.0	△4.7	△2.8	5.1	△4.0	△13.5	△2.9	△4.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金製品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業 石製品工業	化学工業
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3090.5	1106.3	1425.2	411.6	147.4	426.4	908.1	
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4	
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2	
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8	
61.1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3	
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6	
3	117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9	
4	114.3	46.8	114.4	101.5	105.7	75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0	
5	116.9	51.0	116.9	107.8	119.7	71.1	133.8	103.4	161.4	104.7	176.1	185.2	107.7	
6	114.7	25.8	114.7	106.3	111.2	69.0	134.2	104.4	162.9	91.7	173.0	181.7	115.5	
7	114.2	36.7	114.2	105.9	102.1	71.6	132.2	104.8	160.9	89.2	164.7	168.4	121.9	
8	119.2	63.3	119.3	107.2	109.9	65.5	134.7	115.4	160.2	81.9	159.7	158.6	126.8	
9	119.8	39.5	119.8	106.6	106.4	69.3	141.4	129.1	164.1	98.3	138.7	199.4	126.8	
10	116.5	38.7	116.5	105.6	108.0	74.8	132.0	105.0	154.3	96.9	174.3	161.5	121.6	
11	114.9	41.3	114.9	107.6	106.6	70.8	126.7	115.6	139.4	97.1	161.4	161.0	120.1	
12	r 119.2	41.6	r 119.2	r 117.7	r 110.0	98.3	125.5	107.1	134.4	r 131.7	181.2	162.3	126.3	
62.1	120.7	37.6	120.7	99.0	111.2	88.5	126.3	128.5	130.4	87.6	179.7	158.0	130.4	
(%) 対前月増減率	1.3	△9.5	1.3	△15.8	1.1	13.1	0.6	20.0	△3.0	△33.4	△0.8	△2.6	3.2	
対前年同月増減率	△3.7	△10.1	△3.7	△17.1	13.8	7.3	△18.1	10.6	△8.5	△70.2	13.8	△4.0	11.1	

年 月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品工 業	食品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラス チック 製品	その他 製品			
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10955.7	
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
61.1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6	
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8	
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0	
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.8	
5	92.6	133.3	74.0	82.3	98.3	119.2	204.9	69.3	116.8	79.2	73.4	113.5	
6	87.8	130.5	67.5	84.4	93.9	121.9	204.8	67.7	120.5	76.6	93.6	112.4	
7	87.7	124.7	67.2	82.5	105.7	119.9	208.7	69.3	116.2	81.8	113.0	114.6	
8	76.0	126.2	77.0	81.3	113.8	155.1	492.1	64.7	119.2	85.7	111.6	118.5	
9	83.3	131.9	77.7	80.5	111.8	124.2	205.4	62.8	121.0	90.7	121.3	119.4	
10	92.3	134.9	79.1	89.2	109.4	120.1	196.9	71.1	117.6	89.6	127.9	117.8	
11	93.9	134.0	72.7	85.2	104.3	121.4	203.7	69.9	120.6	72.3	108.4	114.8	
12	109.3	136.5	78.4	81.6	111.1	116.9	197.2	75.8	111.5	79.4	107.9	r 118.6	
62.1	93.0	134.7	70.5	89.7	147.7	118.2	184.6	70.2	117.3	82.1	98.4	118.1	
(%) 対前月増減率	△14.9	△1.3	△10.2	9.9	32.9	1.2	△6.4	△7.4	5.2	3.5	△8.8	△0.4	
対前年同月増減率	1.9	14.9	△16.9	1.9	32.4	△2.1	△7.4	16.7	△1.3	△1.3	△2.9	△3.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	16			35
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
61. 1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2			
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0			
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9			
4	117.7	22.3	117.8	113.7	113.1	69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8			
5	114.8	9.1	114.9	110.1	106.1	73.7	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	148.5	92.7			
6	113.6	27.0	113.6	112.7	110.2	71.0	130.3	142.2	126.5	34.8	112.1	142.5	95.0			
7	111.5	18.8	111.5	111.1	117.8	67.8	127.9	145.4	113.5	34.3	109.2	142.3	102.5			
8	112.1	7.5	112.1	106.6	109.7	67.2	128.9	143.7	119.0	28.4	112.0	152.9	99.7			
9	107.6	47.4	107.6	105.5	97.0	65.3	124.9	146.7	106.7	32.1	101.3	139.8	97.3			
10	110.3	55.1	110.3	104.1	99.5	66.3	134.4	159.3	112.4	30.8	110.8	135.7	95.0			
11	111.2	56.3	111.2	110.1	98.2	67.7	139.5	164.0	113.2	26.6	127.9	133.7	101.0			
12	r 110.1	40.7	r 110.1	r 108.2	r 103.3	70.4	140.6	177.5	99.9	26.3	102.5	134.6	97.3			
62. 1	114.5	34.5	114.5	115.8	110.9	70.9	146.3	177.6	110.8	25.3	117.4	147.5	94.8			
(%) 対前月増減率	4.0	△15.1	4.0	7.0	7.4	0.8	4.1	0.1	10.9	△3.9	14.5	9.5	△2.6			
対前年同月増減率	△0.4	31.8	△0.4	△2.8	7.3	△4.6	11.9	33.8	△14.0	△60.8	△15.6	△12.5	7.4			

年 月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 油 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙 加工工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61. 1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.7
5	113.0	174.4	111.7	75.8	84.2	115.3	73.9	92.9	123.9	105.0	—	114.8
6	109.2	176.8	107.0	77.2	75.5	116.8	68.0	90.2	126.5	106.5	—	113.6
7	72.1	168.7	118.1	77.4	87.8	112.4	65.8	94.3	121.2	103.0	—	111.5
8	105.8	178.7	118.3	83.6	72.4	111.1	61.0	90.7	120.7	97.9	—	112.1
9	108.6	200.8	117.0	89.1	60.4	112.8	57.2	105.9	122.3	103.2	—	107.6
10	110.1	193.8	111.4	84.7	76.5	111.3	59.6	86.2	120.9	94.3	—	110.3
11	97.3	170.2	112.7	89.1	72.0	117.9	64.2	97.8	128.3	96.5	—	111.2
12	109.8	159.3	101.7	81.6	r 66.2	r 113.2	68.2	80.1	121.9	r 107.6	—	r 110.1
62. 1	99.5	150.2	101.9	72.7	69.6	111.9	62.2	97.2	121.1	104.9	—	114.5
(%) 対前月増減率	△9.4	△5.7	0.2	△10.9	5.2	△1.2	△8.7	21.3	△0.7	△2.6	—	4.0
対前年同月増減率	△10.1	△25.7	△6.7	△8.3	△9.8	△3.2	27.6	1.0	△3.8	△18.2	—	△0.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61. 3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	p 62 526	p 32 302	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	p 7 387	p 1 644	p 100	p 106	1 836	1 132	392

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61. 2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
60.12	1 146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	252.7	175.9	460 154	19.7	100.2
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	86.4	124.3	350 319	18.5	100.5
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	85.2	101.0	282 187	22.3	100.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	106.8	137.6	382 763	18.3	100.5
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	82.8	106.7	296 325	23.4	100.9
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	85.9	92.8	254 175	27.2	101.0
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
全 国											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
60.12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	212.5	141.9	378 402	26.1	100.3
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	78.8	93.5	261 791	24.1	100.8
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	79.9	85.9	239 053	27.7	100.6
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.5
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.8
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.1
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先			その他の 実収入	実支出	消費支出
						収 入	うち 世帯主	妻			計
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
60.12	59	3.83	1.56	41.8	1 146 918	1 119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
60.12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845	
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911	
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775	
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968	
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349	
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771	
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322	
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830	
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547	
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237	
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447	
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇率 (%)							
昭和58年	95.4	2.2	—	95.7	94.6	98.1	101.0	101.5	93.1	95.7
59	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 2	100.0	△ 0.5	1.5	100.9	101.1	100.1	97.2	111.4	101.5	101.6
3	100.5	0.5	1.3	101.0	101.1	101.6	97.1	109.1	102.5	101.7
4	100.9	0.4	0.9	100.7	101.1	101.2	96.6	107.1	102.0	102.2
5	101.0	0.1	0.7	100.0	101.2	95.6	96.6	106.6	102.2	102.3
6	100.3	△ 0.7	0.2	99.1	101.3	93.1	97.1	95.7	102.3	102.6
7	99.6	△ 0.7	△ 0.8	98.3	101.3	90.8	97.7	96.0	102.4	102.5
8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
59	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 2	98.8	100.5	95.3	100.6	100.3	100.2	101.0	100.4	100.7	100.0
3	98.5	100.6	99.3	100.6	100.2	99.8	101.0	100.9	100.2	100.5
4	102.4	100.4	101.3	101.8	99.5	98.6	104.2	101.0	100.3	101.0
5	102.2	100.5	103.6	101.9	99.1	97.9	104.2	101.2	102.8	101.3
6	97.3	100.5	103.3	101.6	98.5	97.0	104.2	101.0	103.0	100.8
7	94.9	99.9	102.8	101.7	97.8	95.7	104.2	100.4	102.4	100.4
8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和58年	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61. 2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	r △ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	r △ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869		—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657		2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	173	
61. 2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61. 2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※529 764	※12 687	※192 299	※8 541	※186 347	※12 655
59	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61. 2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88	8 362	564
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462	13 571	1 204
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793	18 587	1 390
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755	27 328	2 187
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765	15 760	1 343
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414	11 491	868
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454	30 557	1 955
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。今月号から表筑波スカイライン利用台数も掲載した。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61. 3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	187 974
3	230	74	344	4	15	122	5 030	1 199	451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	244	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	62	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	362 651

資料：県消防防災課

昭和62年度主要統計研修等実施計画について

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

昭和62年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定 期日	実施予定 期間	対象者	内 容	備 考	
茨 城 県	統計グラフ指導者講習会	62. 6	1 日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計調査員研修会	62. 5	2 日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務研修会 基 礎 的 専 門	62. 7 62.12	4 日 2 日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計実務講習会	63. 1	1 日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
	統計事務改善研究会	63. 2	2 日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
総 務 庁 統 計 研 修 所	本 科 課 程	62. 4 ～62. 9 62.10 ～63. 3	6 ヶ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催	
	専 科 課 程	短期総合課程	63. 1 ～63. 2	5 週間	市町村及び県の統計関係職員	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
		統計分析課程	62. 9 ～62.10	6 週間	〃	統計解析手法や統計体系の基本を中心に各種データ利用に必要な知識を習得する。	
		マイクロコンピュータ利用課程	62. 5 ～62. 6 62.11 ～62.12	5 週間	〃	マイクロコンピュータを活用し、集計編集、分析等の基礎的技法の習得	年2回開催 (本科若しくは専科課程の修了者)
		専門課程 (人口分析)	62. 8 ～62. 9	3 週間	〃	特定分野のテーマを選び、体系的な分析手法を専門的な立場から習得する。	
		上級課程 (地域分析)	62. 6 ～62. 8	5 週間	〃	基礎理論を学習した上で、実例について理解を深め、自主研究を通じて「地域分析」の手法を研修する。	(本科若しくは専科課程の修了者)
	特別講座	62. 6 63. 3	4～5日	市町村及び県職員	テーマを絞り、広範囲の人を対象とする研修。	年2回開催	
全 国 統 計 協 会 連 合 会	一 般 研 修	62. 5	6 日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指 導 者 研 修	62. 6	2 日	〃	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	62.11	2 日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	63. 1	2 日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計調査員研修	63. 3	1 日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・統計指導グループ)

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和62年3月中に到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
昭和60年 国勢調査報告書 第1巻 人口総数	総務庁	昭和61年度 茨城県漁業の動向 付 昭和60年水産統計表	関東農政局 茨城統計情報事務所
総務庁年次報告書 一よりよい行政を目指して一 高齢者対策の現状と課題 一総務庁の実態調査結果からみて一	〃	茨城の作物統計 (昭和61年主要農作物市町村別統計表)	〃
現代青年の生活と価値観 「現代青年の生活志向に関する研究調査」報告書	〃	昭和60年 本邦鉱業の趨勢	通商産業省
昭和61年度 消費動向調査 61年12月実施調査結果	経済企画庁	昭和60年 雑貨統計年報 (日用品・陶磁器等編)	〃
昭和62年版 国民経済計算年報	〃	昭和60年 雑貨統計年報 (皮革編)	〃
昭和62年版 県民経済計算年報	〃	昭和60年 紙・パルプ統計年報	〃
長寿社会のライフプラン 一人生80年時代における生涯家庭生活設計のために一	〃	昭和61年版 運輸関係エネルギー要覧	運輸省
技術革新と雇用	〃	昭和60年度 郵政統計年報 為替貯金編	郵政省
長寿社会の構図 人生80年時代の経済社会システム構築の方向	〃	昭和60年度 関東郵政局統計年報	〃
長寿社会へ向けての生活選択 (昭和60年度国民生活選好度調査)	〃	労働統計要覧1986	労働省
くらしと物価	〃	茨城県関係	
昭和61年版 家計消費の動向 一消費動向調査一	〃	昭和61年度 光化学スモッグ対策の概要	公害対策課
豪雨災害に備える 防災情報・予測技術を中心として	科学技術庁	昭和61年度 茨城の学校統計	統計課
昭和61年版 全国環境行政便覧	環境庁	昭和60年 茨城県消費実態調査結果報告書	〃
日本の水資源 一その開発、保全と利用の現状一	国土庁	昭和60年 茨城の工業 市町村民所得年報 昭和54~58年度	〃
地方産業拠点の新たな発展を目指して 一第四次新産・工特建設整備基本計画一	〃	昭和60年度 茨城県事業所経済調査	〃
ソフト・ミックス・フォローアップ研究会報告書 公的年金の今後のあり方	大蔵省	昭和61年 茨城県消費者物価指数 一いばらきの物価一(昭和60年基準)	〃
昭和61年度 学校基本調査報告書 (初等中学教育機関 専修学校・各種学校編)	文部省	昭和60年度 国民健康保険事業状況	医療福祉課
昭和61年度 学校基本調査報告書 (高等教育機関編)	〃	保健婦・助産婦・看護婦の現状	医務課
昭和61年度 学校保健統計調査報告書	〃	昭和61年版 茨城の労働経済	労政課
「ことば」シリーズ 24 統 敬 語	文化庁	生涯学習ガイドブック 一事業編一	教育庁社会教育課
「ことば」シリーズ 25 言葉に関する問答集 12	〃	県内市町村関係	
第 39 回 簡速静止人口表(生命表) (昭和60年4月1日~61年3月31日)	厚生省人口問題研究所	統計つちうら '86 1~6月	土浦市
全国日本人人口の再生産に関する指標 昭和55年~60年	〃	昭和60年版 統計要覧	下館市
都道府県(11大都市再掲)別標準化人口動態率	〃	第三次岩井市総合振興計画	岩井市
都道府県別人口の生産力に関する主要指標 昭和45年~60年	〃	一人間性豊かな田園都市をめざして一	〃
農業生産統計年報(併載:昭和59年林業生産統計)	農林水産省	御前山村第二次総合計画	御前山村
昭和60年度 農家経済調査報告	〃	水府村合併30周年記念要覧	水府村
昭和60年産 米及び麦類の生産費	〃	第3次新治村総合計画	新治村
昭和60年産 果実生産費	〃	都道府県関係	
昭和60年産 野菜生産費	〃	昭和61年度 学校保健統計調査報告書	栃木県統計課
畜産統計 一家畜飼養の概況一 (昭和61年2月1日調査)	〃	埼玉県の工業	埼玉県統計課
昭和60年産 野菜生産出荷統計 いばらきの生産農業所得	関東農政局 茨城統計情報事務所	昭和60年 工業統計調査結果報告書	〃
		昭和59年度 県民経済計算	〃
		千葉県メッシュ統計報告 昭和60年 工業統計調査編	千葉県統計課
		昭和60年 東京都統計年鑑	東京都統計調整課
		公社・会社・団体等関係	
		昭和61年 物価指数年報	日本銀行
		昭和60年度 市町村別決算状況調 第6回 特別区の統計 昭和61年版	勤地方財務協会
		昭和60年度 農業総合研究所年報	勤特別区協議会
			農業総合研究所

経 済 動 向

国内の動き

●輸出超過額，2月では最高の71億^{ドル}

大蔵省が10日発表した2月の通関実績によると，輸出超過額は71億3100万^{ドル}と，2月としてはこれまでの最高を記録した。特に対EC(欧州共同体)の輸出超過額は19億3700万^{ドル}と史上最高になった。

円表示での輸出額は前年同月比9.7%減，輸入額は28.5

●完全失業率3%

雇用情勢の悪化が続く中で，1月の完全失業率(季節調整値)は3.0%と初めて3%台を記録した。総務庁統計局が3日発表したもので，これまで最も悪かった2.9%を上回り，28年の調査開始以来最悪の水準。男女別では男子2.9%，女子3.0%と昨年12月より男子は0.1ポイント上昇，

●サービス業，雇用600万人増える

経済企画庁は13日，日本経済の構造転換が進み，2000年までに情報，文化など付加価値の高いサービス業の雇用機会が現在に比べ600万人増え，既存の小売り，物流など第3次産業の中で独立した産業分野に成長するとの見通しを明らかにした。同日開いた経済審議会(首相の諮問機関)の

%減だった。輸出数量は0.8%減少したが，輸入数量は原油買い控えなどが響いて1.9%増と60年11月(0.6%増)以来の低い伸びにとどまった。この結果，61年4月からの累計出超額は816億8300万^{ドル}に達した。(日経 3月11日付)

女子は同率だった。総務庁は「円高に伴い産業構造の転換が進む過程での失業者の増大は避けられず，今後も厳しい雇用情勢が続く」と見ており，内需拡大策，積極財政への転換を求める声が一段と強まろう。(日経 3月4日付)

経済構造調整特別部会(前川春雄部会長)に説明した。企画庁は「雇用のミスマッチ(不適合)をうまく解決すれば，製造業の国内生産減による産業の空洞化は回避でき，産業高度化の時代が来る」とみている。(日経 3月14日付)

県内の動き

●県内企業，従業員の減少目立つ

常陽産業開発センター(石川周理事長)の調べによると，茨城県内の主要企業は従業員数を減らしているところが多い。

調査は今年1月に294社を対象に，アンケート方式で昨年10～12月実績，今年1～3月見通しを聞いた。10～12月の従業員数が前4半期に比べ「増加」と答えた企業は，製造業で全体の13.3%，非製造業で同9.2%。「減少」は製造業で同16.8%，非製造業で同11.2%だった。製造業は化学，一般機械，電気機械などで「増加」が，また，紙・パルプ，鉄鋼で「減少」が目立っている。1～3月見通しは製造業，非製造業とも紙・パルプ，鉄鋼，電気機械，小売業を中心

●企業立地11年間で最高

茨城県の61年の工場立地(1,000㎡以上の用地取得)件数は132件と，円高不況にもかかわらず過去10年で最高だった60年を17件上回った。ただ，面積では193.9ヘクタールと全国一だった60年の250.5ヘクタールに比べ22.6%減だった。一件当たり平均敷地面積は1.5ヘクタールに縮少した。立地件数が増えたのは，水戸北部中核(大宮町)，平原(東海村)，筑波西部(谷田部町)，筑波北部(筑波，大穂町)，鹿島臨海(神栖町)など各工業団地への進出が活発だったた

に「減少」割合が高い。今春の新卒者採用数は製造業が控え目な半面，非製造業は前年より「増加」が同22.4%と例年並みの水準になっている。一方，製造業の場合，現在「雇用が過剰」は同22%，「雇用調整を実施した(予定を含む)」は同20%で，それぞれ全国平均の同26%，同38%を下回っている。これは県内の雇用情勢がまだ比較的良好なのを反映しているものとみられる。ただ同14%が「今後削減計画あり」としている。特に企業規模が大きくなるほどこの割合が高く，今後一時帰休，希望退職などの実施が懸念されるという。(日経 3月1日付)

め。研究所の立地が10件，合計面積19.4ヘクタールと多かったのも特徴。

県は好調の理由を①円高差益などを背景に食料品，飼料といった内需型企業の立地意欲がおう盛 ②科学博開催で科学・技術県のイメージが定着 ③工業団地の整備が進みバラエティーに富んだ用地を提供できた ④誘致活動が実った——などとみている。(日経 3月3日付)